3		
4		

⑷　地域経済牽引事業を行う主な実施場所

⑸　地域経済牽引事業の実施時期

（実施の時期）
平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日
（実施スケジュール）

取組事項	平成　　年度	平成　　年度・・・・	平成　　年度（最終年度）
①			
②			
③			

2　地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法
事業者ごとに別紙１－１に記載

3　地域経済牽引事業の実施による経済的効果

（見込み）

（算定根拠）

㈱　地方公共団体が基本計画で定める地域経済牽引事業の経済的効果（取引額又は売上、雇用者数、給与支払額のいずれか）を達成する見込みであることを記載すること。

Ⅱ　任意記載事項

1　地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項
別紙１－２に記載

2　地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積
別紙１－２に記載

3　一般社団法人が法第22条第１項又は第２項に定められた商標法の特例を受ける場合の事項

⑴　一般社団法人の名称及び所在地

⑵　一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定め

⑶　法第22条第１項又は第２項の規定の適用を受けようとする商標に係る商品又は役務

4　補助金等交付財産の活用に関する事項

5　法第24条に定められた課税の特例に係る主務大臣の確認を受けようとする場合には、地域経済牽引事業の用に供する施設又は設備に関する事項

（備考）
1　記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
2　地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
3　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

別紙１－１　地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

年度	調達先／費用	借　入　金	自　己　資　金	そ　の　他　※1	合　　計	備　考　※2
	土　地					
	建　物					
	機械装置					
	運転資金					
	そ　の　他					
	小　計					